



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本インター株式会社

コード番号 6974 URL <http://www.niec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 太浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長

(氏名) 千田 浩章

TEL 045-470-6071

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,796	△6.6	411	△59.1	356	△65.6	183	△81.0
27年3月期第3四半期	16,914	7.6	1,005	22.4	1,035	24.5	966	170.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 191百万円 (△84.6%) 27年3月期第3四半期 1,241百万円 (160.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	2.46	2.07
27年3月期第3四半期	15.04	11.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円銭	
28年3月期第3四半期	16,269		6,370		38.7		70.91	
27年3月期	17,175		6,382		36.9		23.26	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 6,304百万円 27年3月期 6,339百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1.上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2.平成28年3月期の配当予想につきましては未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,500	△9.5	200	△81.7	100	△90.7	△220	—	△2.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	87,687,210 株	27年3月期	65,500,686 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,147 株	27年3月期	927 株
----------	---------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	74,589,277 株	27年3月期3Q	64,235,517 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期 A種優先株式	—	—	—		
28年3月期(予想) A種優先株式				6.40	6.40

(注)

A種優先配当

当社は、A種優先株式について、平成22年6月末日を含む事業年度から平成26年3月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行っておりません。

A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、500円に、それぞれの事業年度毎に下記算式により算定される年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額といたします。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入いたします。

記

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.00%

「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「A種優先配当年率決定基準日」という。)の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、A種優先配当年率決定基準日に日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オファード・レートが公表されない場合、これに代えて同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12ヶ月物ロンドン・インターバンク・オファード・レートとして英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値といたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という）において、個人消費は底堅い動きではあるものの、景気は一部に弱さがみられ、設備投資は横這い状況が続いております。米国では回復が続いていますが、中国経済の成長鈍化とともにアジア諸国の景気はまだら模様の様相を呈しております。

当社の成長市場向けの製品強化策や海外市場の販路拡大が新規案件獲得に貢献し始めた一方、中国市場の減速や、それに伴う設備投資の鈍化からくる産業向け国内顧客の輸出の落ち込みにより、主要顧客への製品出荷が落ち込みました。また、商品事業の売上もやや減少したため、当期の売上高は、前年同四半期比（以下「前期比」という）6.6%（11億17百万円）減の157億96百万円となりました。

営業利益は、利益率の高い製品売上高の減少、研究開発費及び人件費の増加のため前期比5億93百万円（59.1%）減の4億11百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益が前期比1億2百万円減少したことなどにより、前期比6億79百万円（65.6%）減の3億56百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、公開買付けへの対応に伴う費用を1億8百万円計上したことなどにより、前期比7億89百万円（76.4%）減の2億44百万円となりました。また、四半期純利益は、前期比7億82百万円（81.0%）減の1億83百万円となりました。

セグメント別には

- ① ディスクリート事業は、太陽光発電向けが好調でしたが、国内自動車向けの落ち込み、海外民生向けの引き合いが全般的に弱く、売上高は前期比4億61百万円（8.1%）減の52億24百万円となりました。
- ② モジュール事業は、電源、溶接機、インフラ向けは堅調でしたが、交通機器・中国向け鉄道や自動車向けが伸びず、売上高は前期比5億26百万円（9.8%）減の48億52百万円となりました。
- ③ 商品事業の売上は、アミューズメント業界の規制変更の影響から10月以降大きく減少しました。中小型液晶は伸ばしましたが、電子部品等が減少し、1億29百万円（2.2%）減の57億19百万円となりました。

セグメント利益につきましては、ディスクリート事業は前期比2億79百万円（43.0%）減の3億70百万円、モジュール事業は前期比4億38百万円（43.6%）減の5億66百万円、商品事業は前期比1億41百万円（70.4%）増の3億42百万円となりました。なお、営業経費として、全社費用を前期比17百万円（2.0%）増の8億68百万円計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて9億5百万円減少の162億69百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産が3億55百万円増加を致しましたが、現金及び預金が8億52百万円、受取手形及び売掛金が2億41百万円、有形固定資産が1億66百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末と比べて8億94百万円減少の98億98百万円となりました。主な要因としましては、借入金が増加し、支払手形及び買掛金が12億25百万円、未払金が1億92百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少の63億70百万円となりました。主な要因としては、四半期純利益1億83百万円による増加と配当金支払2億59百万円による減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、平成27年11月6日に開示した内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,786	1,934
受取手形及び売掛金	5,497	5,255
商品及び製品	2,421	2,591
仕掛品	1,561	1,598
原材料及び貯蔵品	903	1,051
未収入金	116	70
繰延税金資産	15	13
その他	66	97
貸倒引当金	△24	△10
流動資産合計	13,345	12,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,239	1,201
機械装置及び運搬具(純額)	588	600
土地	848	848
リース資産(純額)	505	467
建設仮勘定	135	10
その他(純額)	90	113
有形固定資産合計	3,407	3,240
無形固定資産	41	56
投資その他の資産		
投資有価証券	208	202
長期前払費用	87	85
敷金	53	51
繰延税金資産	29	28
その他	102	101
貸倒引当金	△101	△98
投資その他の資産合計	381	370
固定資産合計	3,830	3,667
資産合計	17,175	16,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,698	2,472
短期借入金	3,036	3,938
リース債務	168	131
未払金	440	247
未払費用	151	178
未払法人税等	40	47
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	210	300
その他	70	61
流動負債合計	7,815	7,377
固定負債		
長期借入金	1,521	1,164
リース債務	342	305
繰延税金負債	19	16
退職給付に係る負債	605	580
資産除去債務	20	20
事業整理損失引当金	401	382
その他	67	50
固定負債合計	2,977	2,521
負債合計	10,792	9,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,234	2,250
資本剰余金	1,750	1,766
利益剰余金	2,854	2,779
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,839	6,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△0
為替換算調整勘定	△177	△220
退職給付に係る調整累計額	△326	△270
その他の包括利益累計額合計	△499	△491
新株予約権	42	66
純資産合計	6,382	6,370
負債純資産合計	17,175	16,269



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,914	15,796
売上原価	13,347	12,655
売上総利益	3,566	3,141
販売費及び一般管理費	2,561	2,729
営業利益	1,005	411
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	3
為替差益	98	-
製品保証引当金戻入額	10	-
貸倒引当金戻入額	11	-
雑収入	20	26
営業外収益合計	145	31
営業外費用		
支払利息	87	56
為替差損	-	4
雑支出	28	25
営業外費用合計	115	86
経常利益	1,035	356
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	3
公開買付関連費用	-	108
その他	-	0
特別損失合計	1	111
税金等調整前四半期純利益	1,033	244
法人税等	67	61
四半期純利益	966	183
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	183

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	966	183
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86	△4
為替換算調整勘定	129	△43
退職給付に係る調整額	59	55
その他の包括利益合計	275	7
四半期包括利益	1,241	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	62	6.6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 普通株式とA種優先株式の配当の原資は利益剰余金であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,685	5,379	5,849	16,914	—	16,914
計	5,685	5,379	5,849	16,914	—	16,914
セグメント 利益	650	1,005	200	1,856	△851	1,005

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

当社グループ全体の配賦基準の見直しを行いました。これにより、従来は各報告セグメントに配賦していた一般管理費の一部を第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない一般管理費として全社費用に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,224	4,852	5,719	15,796	—	15,796
計	5,224	4,852	5,719	15,796	—	15,796
セグメント 利益	370	566	342	1,279	△868	411

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。